

日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会第4回合同会議 概要報告

1. 日 時 平成13年10月26日（金）9：30～17：00

2. 場 所 京都リサーチパーク

3. 出席者 約100名

(1) 日本側 高原友生・日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会会長はじめ約60名

(2) ミャンマー側 ウィン・ミン・ミャンマー・日本商工会議所ビジネス協議会会長(ミャンマー連邦商工会議所会頭)はじめ約40名

4. 主要議題および概要

日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会第4回合同会議が10月26日、京都で開催された。会議には両国の民間経済人の代表約100名が出席し、活発な討議を行った。また、開会式には、日本側から小谷隆一・京都商工会議所副会頭、ミャンマー側からソー・ター・ミャンマー連邦国家計画・経済開発大臣が来賓として出席し、挨拶・スピーチを行った。

各議題の議事概要は次のとおり。

(1) 両国の経済情勢

日本側からは、世界経済の減速にともない日本経済が低迷している現状について説明があり、経済再生のためには従来型社会の抜本的な構造改革が必要であると指摘した。また、ミャンマーにおける経済改革の一層の進展に対する期待が述べられた。

ミャンマー側からは、近年のミャンマー経済情勢について、成長率の伸び悩みがみられるものの、経済の自由化は順調に進められているとの説明があった。経済政策の重点分野として、農業、水産業、天然資源開発、食品加工などが挙げられた。

(2) 貿易・投資の促進

日本側からは、真珠の養殖事業でミャンマーに進出している田崎真珠(株)より、同社のビジネス経験が紹介され、ミャンマーの豊富な天然資源および優秀な労働力と、日本の高度な技術力が結びつければ、ビジネスの成功につながる可能性は高いとの感想が述べられた。

ミャンマー側からは、投資および輸出入の動向について説明がなされるとともに、今後は特に農業や食品加工の分野において貿易・投資の拡大が期待されると述べた。

次に、日本側から、過去の合同会議で合意された事項のレビューとして、ミャンマー連邦商工会議所への専門家派遣とミャンマー企業研修生の受入れについて報告があった。また、両国の産官学により進められているミャンマーの経済構造調整支援プロジェクトに関し、調査研究の進捗状況および今後の方向性について説明がなされた。

さらに、昨年 10 月よりミャンマー連邦商工会議所に専門家派遣されている松本氏から、商工会議所運営強化のための指導について、過去 1 年の活動報告と今後の指導計画について概略説明があった。

討議では、日本側より、ミャンマーにおいて輸出入手続きの煩雑さ・不透明さが未だ改善されておらず、インターネット利用環境の整備も遅れていることなどを挙げ、それらが日本企業の対ミャンマー投資意欲を低下させる原因の一つとなっていると指摘した。諸問題を解決し、投資環境を整備してほしいとの発言があった。

(3) ミャンマーの観光産業活性化

ミャンマー側から、観光産業の動向について説明があり、歴史的遺跡や豊かな自然など、ミャンマーの恵まれた観光資源が紹介された。また、観光産業の発展は外貨獲得と雇用創出につながることから、観光インフラの整備やイメージの向上に積極的に取り組み、海外からの観光客誘致に力を入れていきたいとの発言があった。

日本側からは、観光産業は比較的少ない投資ですぐに経済効果が得られ、外貨獲得や経済開発につながるという点でも有望な成長分野であると述べた。

(4) ミャンマーの IT 産業育成支援

ミャンマー側からは、ミャンマーにおける IT 産業の動向について説明があり、IT 技術者のための研修など、人材育成への取り組みが紹介された。また、両国間の経済交流を促進していく上で、IT 産業における協力関係の強化は非常に重要であると強調した。

日本側からは、ミャンマーの IT 産業育成支援策として、この 1 年間に日本政府が行った IT 技術者に対する入国規制の緩和や IT 技術者試験の相互認証制度などを紹介した。また、ミャンマーのソフトウェアや IT 技術者の日本市場への参入に当たっては、言語・文化、ビジネス慣習の相違および業務経験の不足などが障壁になっていると指摘し、それらの障壁を乗り越えるためには、官民一体となって人材や技術の交流を促進し、相互理解を深めることが重要であると述べた。

以上